

終わりのない中国・韓国による歴史認識批判
日本はひるむことなく正々堂々と反論せよ

2014.3.25 (火) [山下輝男](#)

1 初めに

最近、とみに中国および韓国による対日歴史認識批判が繰り返される。さらには、彼らは、国際社会に日本の歴史認識が誤っていると思わせるべく執拗な広報宣伝を行っている。

賢明なる国際社会は誤解することはいくまいと高をくくっていてよいのだろうか？

なぜ日本だけが言われなき批判を甘受しなければならないのかというのが偽らざる国民の心情でもある。

本稿では、中国や韓国の最近の対日歴史認識批判を概観し、段々とエスカレートする日・中・韓の歴史認識に関するわだかまりの背景に迫り、歴史共同研究の実態を検し、歴史認識が克服できるのかどうかを考察し、できるとすればいかにして歴史認識のギャップを克服するかについて検討する。

2 現状（詳細は割愛し、項目のみ列挙する）

(1) 中国の対日批判

- ア 抗日記念館など（南京大虐殺記念館：1985、中国人民抗日戦争記念館：1987）
- イ 対日歴史キャンペーンの大々的展開（抗日ドラマ、内外のメディアへの投稿など）
- ウ 記念日の正式採択「抗日戦争勝利記念日」（9月3日）「国家哀悼日」（12月13日）
- エ 国連総会・安保理その他での演説
- オ 反日デモや暴動の黙認・煽動
- カ 愛国無罪や反日・侮日無罪論の許容
- キ 歴史教育の徹底
- ク 戦時賠償請求権問題の再燃か？（2014/2/27）
- ケ “日本は戦後秩序への重大な挑戦をしている”との新しい切り口での批判を開始

(2) 韓国の日本の歴史認識批判など

- ア 朴槿恵大統領の告げ口外交、安保理演説、講演・式典での談話など
- イ 慰安婦像設置に関する韓国系住民の運動の結実（本国政府の関与？）
- ウ 安重根記念碑設置要望（韓国→中国） 中韓連携の模索？
- エ 韓国司法の政治的判決（徴用工、請求権問題、仏像返還問題？）
- オ 反日歴史教育の徹底
- カ 旭日旗消滅キャンペーン
- キ 日本海呼称問題などあらゆることに歴史認識を絡める動き
- ク 3月下旬の核セキュリティサミットに合わせた日・米・韓首脳会談に難色

(2014/3/12)

(3) 米国の動向

ア 米政府の安倍首相の靖国神社参拝失望発言 (2013/12/26)

イ 知日派、メディアの歴史認識に対する懸念の表明など

ウ 米議会調査局報告書 (2014/2/26) 安倍首相の歴史観に懸念？

3 日本国民の受け止め・心情は？

なぜ日本だけが言われなき批判を甘受しなければならないのかというのが偽らざる心情であろう。なぜ、かくも貶められねばならないのか。日本は確かに許されざることをしたかのもしれない。ただ、それは日本のみに責任があるのか？

日本だって、言いたいことは一杯ある。もちろん、それによって自らの責任を回避しようなどとは考えているわけではないが・・・。

日本が少し反論しただけで、日本は過去の歴史に向き合っていない、右傾化だ、反省していないと断罪される。歴史は相対的なものであるはずだ。

嫌中・嫌韓感情が増幅しつつあるのはお互いにとって不幸である。

4 ドイツの歴史認識関係

日本と同じく、前（さき）の大戦での敗戦国であるドイツの歴史認識はどのようなだろう。ドイツは、ナチスのホロコースト犯罪・民族抹殺計画と国家・国民としての戦争犯罪を峻別して対応している。

日本でも一時風靡されたヴァイツゼッカー大統領の戦後 40 周年記念日演説やブランド首相の跪いての謝罪もナチス犯罪に関する謝罪であって、自国の戦争犯罪に対してではないとの認識である。

最近では、ドイツの歴史認識に対する我が国での理解が深まり、「ドイツに見習え論」は影を潜めている。

近隣諸国との戦争についても、“ポーランドに対しては侵略だが、ソ連に対しては自衛”との主張もなされている。補償や賠償に関しては、いまだ決着がついていない。

一方、ドイツとフランス、ドイツとポーランド間において共通の歴史教科書を作ろうとの試みがなされているが、成功しているとは言い難い状況である。

ナチという共通の悪魔が存在したとしても、国家間の相互理解は難しいものだし、共通的な価値観を共有する国家相互間でも難しい。その様な試みまでは否定しないが、それが成功するまでには、相当長い時間が必要だろう。

5 「歴史認識」の政治問題化、政治カード化

中国や韓国による歴史認識を大上段に振りかざしての対日圧力は、彼らが、歴史認識こそが日本の弱点であり、これを口実にすれば日本は言いなりになる、あるいはグローバルな理解を得られると認識しているからこそである。いつの頃から、このようになったのであろうか？

以下の 2 点を指摘しておこう。

(1) 日本の歴史教科書問題の発端

いわゆる教科書誤報事件（1982年＝昭和57年6月26日、大手新聞各紙・テレビ局が、「文部省が教科書検定において、高等学校用の日本史教科書の記述を、＜中国華北に対する＞“侵略”から“進出”へと改めさせた」と報じたが、これは明白な誤報であった）により、日本の外交・内政は混乱した。

中国（や韓国）の抗議に対して、当時の小川平治文相は、衆議院予算委員会で、教科書の「訂正容認」「日中戦争は侵略」と発言・謝罪し、時の鈴木善幸総理も「記述変更」で決着の意向を示し、宮澤喜一官房長官談話を発して、言わば、中国側に迎合する形で処理した。

何か外交問題が惹起すると、“取りあえず頭を下げよう、波風を立てまい”とのことなかれ主義が結果的に大きな誤りを犯した。日本与易しとの印象を中国や韓国に与えてしまったのである。事実をきちんと説明しないことの弊害がいかに大きいことか。

官房長官談話を受けて、検定基準の改定が行われ、「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史事象の扱い国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がなされていること」との近隣諸国条項を設けたのである。

確かに国際的な客観性は重要であるとしても、中国や韓国に迎合するような条項は果たして正しいのであろうか？

どこまで、自らを貶めればいいのか？

(2) 靖国神社参拝に対する中国および韓国のクレーム

中国は、1979年（昭和54年）A級戦犯が合祀された以降、1985年（昭和60年）7月までの6年余りの間に3人の首相が計21回参拝ことに対しては何の反応も示さなかった。

しかしながら、1985年8月の中曽根康弘首相の公式参拝に対して、当初は正式な抗議の姿勢は見せなかったが、社会党田邊誠党首の訪中以降、中国から猛然たる批判がなされた。朝日新聞加藤記者による首相の公式参拝に対する批判記事の影響もあったのだろうか。

なお、中曽根首相は、翌年から参拝を取りやめているが、その理由を“胡耀邦総書記の失脚を避けるため”と説明しているようである。いずれにしろ、中国そして韓国に対日批判の格好の材料を与えてしまったことは事実である。大勲位の失策というべきであろう。

(3) 歴史認識の議論に政治を持ち込むべきではない。歴史の評価は冷静かつ客観的に行われるべきであって、政治カード化すべきではないと思う。

しかしながら、相手を屈服するためには使えるものは何でも使うのが国際政治であり、そういうことを理解し得ない日本人は何と初（うぶ）というかナイーブなことだろう。

歴史認識を政治問題化させたことは、日本の政治にとって不幸であった。当時、そこまで思いを巡らせることができなかったのだろう。

6 歴史共同研究の試みと失敗

独と仏、ポーランドの例に倣ったのであろうが、日中韓でも歴史共同研究が行われた。その状況は以下の通りである。

(1) 日韓歴史共同研究

2002年から2010年まで2回にわたり日韓歴史共同研究が行われた。

第1回は、2001年の日韓首脳会談の合意に基づき、2002年から2005年にかけて行われ、2005年6月に報告書が公開され、第2回は、2005年の首脳会談の合意に基づき、2007年から2010年にかけて行われ、2010年3月に報告書が公開された。

韓国側と議論が全くかみ合わず、様々な歴史認識の違いから、平行線に終わった議論が多いとされ、当研究は不成功だったと認識が主流である。その原因は、根本的には政治的意図の介在であるされる。

(2) 日中歴史共同研究

2006年の日中首脳会談において、歴史共同研究が合意され、2006年12月の第1回全体会合以来2009年12月の第4回全体会合まで実施し、歴史共同研究は終了した。2010年1月両国委員による報告書が発表された。

本報告書に対して、中国側は、日本側が侵略戦争であったことを認めかつ南京虐殺が事実であることを認定したとして肯定的であるが、日本側からは、侵略との認定の是非、大虐殺の有無や人数に関する不満が噴出している。

天安門事件や文化大革命に関しては中国が断固として公表に反対するなど自国に不利なことは断じて拒否する姿勢を見せたなど、政治的プロパガンダの様相が大である。

(3) 総括

日中、日韓歴史共同研究は、瑣末なことでは一定の成果はあったとしても、根本的なところでは失敗であったと言わざるを得ない。抑々、学術的・実証的に研究しようという日本側と政治的に自国の主張を声高に叫んで認めさせようという中国・韓国との立場・思惑の差が明らかであって、纏まるはずがない。あるのは日本側の妥協のみである。

また、日本側としても、統一された見解がない中での共同研究であり、そういう意味でも最初からハンディがあったと言わざるを得ない。

7 歴史認識について

(1) 歴史認識の一致の可否・要否・是非など

「歴史認識は一致し得るのか、また一致させねばならないのか」どうなのだろうか？

それぞれの国には、それぞれの正義があり、その正義が相反する国家間においては、一致するはずがない。双方ともに自国の正義を信じる限りにおいて、妥協はあり得ず、その感情はエスカレートするのみである。まして、被害を受けたと信じる側においてはなおさらにそうであろう。

戦争に負けた場合には戦勝国の歴史観を押し付けられるのが歴史の常である。我が国の例も、それに該当する。米国における太平洋の戦争を日本が太平洋戦争と呼称するのは日

本が戦った全体像を表しているとは言い難い。それでもなお、それを使わざるを得なかったところに悲劇がある。

歴史の評価は関係者が生存し、その評価がその国家のアイデンティティに関係する限りにおいては、定まり得ない。定めることに抵抗感が強すぎる。幾世代かの積み重ねが必要だろう。

長年にわたる検証や議論を通じて、いずれ一致することがあるだろうが、それにはどれほどの時間を要するのだろうか？

気の遠くなるほどの時間を要しよう。

(2) 歴史の評価はどうあるべきか

歴史的事実を幾ら積み上げても、それは歴史ではないだろう。そこに至当な評価がなされてこそ、それらが歴史たり得るのである。日中韓の3者間に関連する事実の客観的・実証的な研究すらも十分に行われておらず、時に捏造されたものが事実として喧伝される状況では歴史の評価はできない。

歴史の評価に当たっては、以下のような視点を持つべきであろう。

- 歴史的事実の確定には冷静かつ実証的な議論が必要である。
- 歴史的事実と評価は峻別されるべきである。少なくとも前の大戦は歴史的過去の出来事ではなく、歴史化もされていないのではないか。在るのは一方的な断罪だけだ。
- 過去の事実・事象を現代の価値観で断罪することは慎むべきだ。
- 己にとって不都合なことでも取り上げるべきだ。
- 歴史の評価には、1世紀少なくとも半世紀位の時間的経過が必要である。ある識者は、

物事が歴史になるには3世代かかるとも指摘している。

- 多様な評価があることを認識すべきである。
- 歴史の評価は、立場、視点によって180度異なる場合もある。歴史の評価は時代と共に変遷する。ある人物の評価が時代を経て高く評価され、あるいは逆に低下することもあり得る。
- 国の数ほど歴史が存在すると言われるくらい、歴史はその国のアイデンティティに関わる大事である。

8 いかにするべきか？

(1) 対応の基本方向

歴史認識はそれぞれの国家のアイデンティティにかかわる事柄であり、いずれの国家も安易に妥協できない。論戦が次第にエスカレートする可能性が高い。いずれもが妥協できないとすれば、根本的な解決はいずれかの国が他の国を圧倒した時以外にはない。それでも恨みは残る。

彼らの宣伝・主張に一々反論するのは受動的であり、日本が言い負かされているような懸念を与える。しかしながら、しないわけにはいかないのだ。反論しないということは認めたに等しいのである。

彼の国の弱点を論じて、彼らを貶めることも可能だが、そこまで、低レベルの争いをして良いものだろうか？

別次元での戦いも考慮すべきだろう。低次元の次元ではない、別な土俵で、彼らの異常さを訴えることも考える必要もあるかもしれない。

このような歴史認識を巡る関係国とのギャップ・摩擦は一朝一夕に解決できるものではない。従って、対策としては、当面の対応と長期的対応に区分して考えるべきであろう。目の前の事象に対応しつつ、将来的な解決を目指しての対応をも並行的に実施すべきである。

中国や韓国のように捏造し、歪曲してまでも我の正当性を認めさせるような低次元の戦いをする必要はないが、彼らと付き合うには、それをもあえて実施する、それ位の覚悟が必要だ。

(3) 事実誤認には毅然として反論・対処

中国や韓国は、自国の主張というか彼らの唱える歴史的事実こそ絶対正義であり、いかなる反論も認めず、時には歴史を捏造し、歪曲し、それ以外の主張は絶対許さないという態度である。

韓国や中国の対日関係の歴史は、日本が悪であり、中国や韓国は被害者であり、日本は歴史に真摯に向き合うこともなく反省もしていないと糾弾する。一々反論するのもばからしいような言説も多いようだ。

その様な主張に対して、“ばかばかしい、誰がそんなことを信じるか”と超然として無視することは一見格好が良いが、結果的に国益を損なうのではないだろうか？

また、歴史の評価は定まっていないとして、堂々と反論もしないことも問題が多い。

日本としては、堂々と、毅然として主張すべきは主張しなければ、いずれ中国や韓国の主張が正しいから日本が反論できないのだと国際的に認知されてしまう危険性がある。

評価が定まっていない事象が多々あるのも事実であるが、少なくとも事実誤認や意図的な改竄についてはいふべきだ。その上で、歴史的な評価は多様であることを主張すべきだ。なぜか、日本は自信がないように思えるが・・・。

中国などは日本が戦後秩序に挑戦していると批判するが、日本ほど戦勝国の規定した路線を愚直なまでに歩いている国はない。日本がいかに平和的な国家として存在してきたか明らかである。

敗戦国に対するペナルティが戦後秩序ではない。国際的な自由と協調を基本として、国際社会の秩序を維持しようとしたのであって、その秩序に何度も挑戦したのはどこの国であったか？

最近、積極的に反論を行うようになったのは前進である。ただ、このままでは言い合っているだけとなり、さらに受動に陥りそうである。

(4) 日本としての正当性の周知宣伝

正直に言わせてもらえば、日本は言われっぱなしだった。彼らの言うことがひょっとしたら正しいのかもしれない、彼らと喧嘩したら、しっぺ返しが怖いなどと考えていたのではないだろうか？

世界に向けて、堂々と主張すべきは主張しなければならない。反論する権利は当然あるはずだし、その権利を堂々と行使すべきだ。

中国や韓国の得意な対日関係事項の政治問題化が将来に何ら益しないことを訴え、いかにおかしいかを国際社会に理解して貰う努力をすべきだ。

反転攻勢こそ最大の防御である。

(5) 新たなる途の模索（違う土俵で反転攻勢を！）

彼らと同じ土俵で戦うばかりでは、何ら解決しないであろう。歴史認識以外の分野・道で彼らの異常さを訴えることも有効かもしれない。どのような道があるのか、それを検討すべきだ。今、それを提示できないのが残念だが・・・。

人権、環境、自由、法の支配、民主的、近代社会の普遍的理念等々。内政干渉と言わば言え、どちらが内政干渉しているか？

9 長期的対応方策について

対日歴史認識批判は日本や諸外国に対して効果がないことを認識させる。

以上と並行しつつ、

(1) 歴史認識にかかわる議論は棚上げし、未来志向すべき必要性に関する相互認識共有の外交努力。

既述のように、歴史の評価には時間の経過が必要であり、またそれぞれの国にはその国の歴史観があり、それは尊重すべきものである。一方的な断罪は、相互不信を増幅するのみであって、お互いにとって不幸ですらある。

過去の歴史の評価の分かれるところは、その論点を整理して、その評価は後世の世代に任せれば良い筈だ。未来志向の建設的な関係こそが重要なのであって、そのような認識を共有すべく外交努力をすべきであろう。

特に、東アジアの情勢を考えれば、少なくとも韓国との強固な安保面での協力は日米韓にとって極めて重要である。小異という怒られるかもしれないが、大局に立っての判断が望まれる。

(2) 角界各層の相互交流による理解促進

世論調査などを見ると、最近の歴史認識や領土を巡るギクシャクした関係を反映してか、相互不信というか、相手国に対する嫌悪感が広がっているようだ。

対立や違いを乗り越えるのは簡単ではないが、それを克服する努力は重要だ。そのためには、あらゆるレベルによる相互交流を促進することが不可欠である。相互の理解の進展が、政治レベルの相克を打開する可能性もある。

(3) 日本自身の正史の編纂

日本が一方的に歴史認識に関して言われっぱなしなのは、多分に何をどう反論すべきなのか、自らの歴史を十分に知らない、あるいは日本が一方的に悪かったからだと思い込んでいるからかもしれない。

(戦後生まれの小生もあと2、3年で古希を迎えるが) 戦後70年近くなっても、いまだに我が国の歴史が確定していないというのはおかしい。

議論すべき論点は多々あるはずだ。そのそれぞれについて、多様な意見があるのも事実だが、それらをきちんと整理することから始めてみてはどうだろうか？

マルクス主義歴史観、大東亜戦争肯定論、自虐史観、極東軍事裁判史観、自由主義史観などを網羅的に考究して、共通項は何で、論点・差異は何かを明確にして、議論を深めるべきだ。それを国民にも示して、国民の判断等を求めればいいのではないか。

日本の国策はどこが間違っていたのか、どうすべきであったのか、などの真摯な議論を国として始めてもいいのではないだろうか？

日本だけが悪かったというような史観からそろそろ脱却すべき時が到来していると思う。善玉・悪玉の二元論から脱却して、より公正性の高い歴史を作り上げるべきだ。

歴史を逆行させよというのではない。今一度何がどうだったのかを客観的に検証する時代になっているのではないかと思うのである。一般に流布されている歴史が果たしてどうだったか疑問を持って悪いはずがない。

それが仮令、欧米の逆鱗に触れることであっても、日本人が日本人であるための、日本のアイデンティティ確立のためにも、必要不可欠の作業ではなかろうか。

10 終わりに

歴史認識において、一方的に断罪されるのは明らかに異常である。日本人も国家も否定されねばならないのか？

歴史の見直し・正史の確立がなされてこそ日本人の戦後が終わるのではないだろうか？

戦いつつ、何らかの決着の方策を見つけるという難しい道ではあるが、なさねばならぬことであろう。